

第3回建設産業活性化会議 議事概要

日時：平成26年3月4日（火）14：00～15：00

場所：国土交通省3号館4階幹部会議室

- ・ 芝浦工業大学 蟹澤宏剛教授より、**資料1**「建設産業の再生と発展、持続のために取り組むべき具体的な課題について」の説明があった。
- ・ 北海道大学 高野伸栄准教授より、**資料2**「建設業に若者を迎え入れるために」の説明があった。
- ・ 構成員から、以下のような発言があった。
 - 工業高校、建設系専門学校、大学とあるが、それぞれの教育カリキュラムが繋がっていない。建設業に携わる人の育成という観点から、工業高校と専門学校の連携や大学と専門学校の役割分担など、教育機関の間の繋ぎの部分について何か考えられればと思う。
 - 若年者の育成を考える場合に、都市部と地方部、大企業と地場企業によって求められる人材や育成方法は異なるのではないか。また、大きな建設需要が見込めない中では、多能工といった人材が求められてくるのではないか。
 - 地方部と都市部では産業構造が異なる。地方部の中核となる企業は、技術者・技能者を一定程度まで社員化しており、技能者として入ってきた人が技術者になっていくなど技能者・技術者のシームレス化といった人材育成の仕組みは地方部のほうが作りやすいかもしれない。また、都市部のように下請の重層化が進んでいるところでは、技能者を共通で確保・育成していく仕組みを作るなどが考えられる。
 - 地方と言っても状況は一様ではないので、地域の状況に合わせたオーダーメイドの人材育成の仕組みをそれぞれの地域の業界団体で考えていく必要があると思う。
 - 日本ではこれまでの実態として、重層化（5次、6次下請など）が進むことで、末端はグレーゾーンとなり、結果として社会保険に未加入の方が多く生じる要因の一つとなった。一方、海外の例えば国民背番号を持っている国

では、社会保険の未加入や税金の不払いは許されない仕組みとなっており、重層化が2次、3次程度でとどまる要因にもなっているのではないか。

- 工業高校と大学の連携としては、高校3年間で基礎的なことを学び、大学4年間ではより専門的なことを学ぶという7年間のスパンで人材育成を考えることが必要。現在の取り組みとしては、工業高校生の資格取得等を奨励するジュニアマイスター顕彰制度や、大学に進学しやすい学科（理数工学科等）を創設するといった取り組みがある。
- 重層下請の問題について、日本では社長や親方等になることが建設業に従事する人の目標になっている面があり、それが重層化にも繋がっているものと思われる。また、とび、土工、鉄筋工よりも、電気・設備工事のほうが重層化が進んでいる。

以 上